

3 教育委員会の権限に属する事務の状況の点検及び評価 (大阪府教育振興基本計画に記載のない事務)

(1) 教育機関の設置、管理及び廃止に関すること

①大阪府教育委員会所管の教育機関

- ・ 教育センター
- ・ 中之島図書館
- ・ 中央図書館
- ・ 体育会館
- ・ 臨海スポーツセンター
- ・ 門真スポーツセンター
- ・ 漕艇センター
- ・ 少年自然の家
- ・ 近つ飛鳥風土記の丘
- ・ 弥生文化博物館
- ・ 近つ飛鳥博物館
- ・ 各府立学校

※各府立学校を除き、令和3年度における教育機関の新たな設置及び廃止はなかった。

②各府立学校の設置状況

府立中学校（令和4年5月1日現在） ※府教育庁調べ

(校)

	R3年度	R4年度	増減
中学校	1	3	2
合計	1	3	2

府立高等学校（令和4年5月1日現在） ※府教育庁調べ

(校)

	R3年度	R4年度	増減	
全日制	116(1)	132(1)	16(0)	
全日制・定時制併置校	14	16	2	
多部制単位制	I、II、III部・通設置校	1	1	0
	I、II部設置校	1	1	0
昼夜間単位制	0	1	1	
定時制単独校	0	2	2	
合計	132(1)	153(1)	21(0)	

※（ ）内は分校で外数

府立支援学校（令和4年5月1日現在） ※府教育庁調べ

(校)

	R3年度	R4年度	増減
幼稚部	5	5	0
小学部	37(1)	37(1)	0
中学部	37(2)	37(2)	0
高等部	41(1)	41(1)	0

※（ ）内は分校で外数

(参考)

生徒数及び本務教員数 (令和4年5月1日現在)

(人)

	R3年度		R4年度		増減	
	生徒数	本務 教員数	生徒数	本務 教員数	生徒数	本務 教員数
府立中学校	359	19	839	19	480	0
府立高等学校 (全日制・定時 制)	100,801	7,766	107,457	7,508	6,656	▲258
府立高等学校 (通信制)	2,543	46	2,367	46	▲176	0
府立支援学校	9,278	5,190	9,375	5,177	97	▲13

(2) 財産の管理に関すること

【施設の管理運営状況】

施設名	内容	実績
<p>中之島図書館 中央図書館</p>	<p>図書、記録その他必要な資料を収集、整理、保存し、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するとともに、府城市町村図書館への支援事業及び生涯学習事業を実施した。</p> <p>中央図書館については、指定管理者（長谷工・大阪共立・TRCグループ）に委託し、施設の管理、文化事業の実施等を行った。中之島図書館については、指定管理者（ShoPro・長谷工・TRC 共同事業体）の委託による施設の管理、文化事業等の実施、民間事業者（株式会社エルワールド）によるカフェの営業を実施した。</p>	<p>中之島図書館</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蔵書数（R5年3月31日現在） 約 646,000 冊 ・貸出冊数 146,480 冊 ・調査相談件数 26,840 件 ・入館者数 284,002 人 ・各種セミナー、講演会及び展示事業の実施 <p>中央図書館</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蔵書数（R5年3月31日現在） 約 2,553,000 冊 （児童文学館未引継分は除く） ・貸出件数 474,116 冊 ・調査相談件数 48,871 件 ・入館者数 420,571 人（児童文学館を含む） ・各種生涯学習関連のイベント及び展示事業の実施
<p>体育会館</p>	<p>指定管理者（シンコースポーツ・NTTグループ）に委託し、体育及びスポーツの振興を図り、併せて文化的な集会及び催物の場を供するため、府立体育会館の管理運営を行った。</p>	<p>利用者数：556,216 人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開館時間の延長、臨時開館 ・ホームページ内容の充実、SNS の活用等 PR の充実 ・各種スポーツ教室の実施
<p>臨海スポーツセンター</p>	<p>指定管理者（南海ビルサービス株式会社）に委託し、府民の保健体育及びスポーツ並びに健全で文化的な集会の用に供するため、府立臨海スポーツセンターの管理運営を行った。</p>	<p>利用者数：108,830 人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開館時間の延長、臨時開館 ・南海電鉄駅構内のポスター掲示、高石市や地域イベントでの広報活動の実施、近隣小中学校へ施設割引券を配付 ・各種スポーツ教室の実施
<p>門真スポーツセンター</p>	<p>指定管理者（CW・関電FA・パティネレジャー門真SC 共同事業体）に委託し、体育・スポーツ及びレクリエーションの振興を図り、併せて文化的な集会及び催物の場を供するとともに、府民のスポーツ振興を担う中核的施設として、府立門真スポーツセンターの管理運営を行った。</p>	<p>利用者数：370,504 人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開館時間の延長、臨時開館 ・スポーツ教室の実施 ・地域運動会や企業イベント等の文化活動の支援 ・広告ポスターの関係機関への配付によるPR活動の実施

教育委員会の権限に属する事務の状況の点検及び評価

施設名	内容	実績
漕艇センター	指定管理者（一般社団法人大阪ボート協会）に委託し、府民に漕艇の場を提供し、スポーツ振興に寄与するため、府立漕艇センターの管理運営を行った。	利用者数：36,338人 ・ボート教室の実施、レガッタ開催の支援 ・休所日の変更
少年自然の家	指定管理者（少年自然の家共同事業体）に管理運営を委託し、心身ともに健全な少年の育成を図るため、宿泊を伴う団体生活及び野外活動の用に供するとともに、少年教育指導者を対象とする研修等を行った。	利用者数：77,003人 ・家族及び子ども対象の催し（ハイキング、キャンプほか）の実施 ・自然環境・野外活動指導者の養成事業を実施 ・ホームページの充実・SNSによる情報提供
近つ飛鳥風土記の丘	指定管理者（大阪府文化財センター・近鉄ビルサービスグループ）に委託し、府民が古墳に触れ、学び、親しむことのできる史跡公園である近つ飛鳥風土記の丘を、博物館と史跡の一体活用により効率的に運営した。	入場者数：135,499人 ・小中学生及び保護者を対象とした風土記の丘古墳探検ツアーや校外学習におけるウォークラリーの実施
弥生文化博物館	指定管理者（大阪府文化財センター・近鉄ビルサービスグループ）に委託し、わが国で唯一の弥生文化に関する専門博物館である弥生文化博物館の管理運営を行った。	入館者数：15,249人 ・ワークショップ等自治体との連携事業の実施 ・出前授業の実施（50回） ・館外イベントへの出展、NPOとの連携事業実施
近つ飛鳥博物館	指定管理者（大阪府文化財センター・近鉄ビルサービスグループ）に委託し、わが国の古代国家の成立と当時の国際交流をテーマとした近つ飛鳥博物館の管理運営を行った。	入館者数：72,663人 ・地元大学との連携協定の締結及び連携活動の実施 ・出前授業の実施（91回） ・館外イベントへの出展、府民や大学との連携事業実施

教育委員会の権限に属する事務の状況の点検及び評価

(参考) 各施設入館者数

(人)

施設名	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
中之島図書館	192,001 (注1)	361,560	358,282	346,509	311,391 (注2)	203,262 (注2)	184,150 (注10)	284,002
中央図書館	608,484	564,969	556,718	543,839	540,878 (注3)	382,490 (注3)	368,000 (注11)	420,571
体育会館	802,733	813,396	819,174	810,640	702,168	108,453 (注4)	306,884 (注10)	556,216
臨海スポーツセンター	194,541	200,424	205,058	142,538	166,379	117,038 (注5)	102,533 (注10)	108,830
門真スポーツセンター	501,402	536,197	512,918	500,279	489,452	242,019 (注5)	238,742 (注10)	370,504
漕艇センター	54,858	40,715	45,295	43,099	51,092	30,011 (注6)	28,103 (注10)	36,338
少年自然の家	99,721	96,622	98,268	94,290	87,621 (注7)	24,971 (注7)	40,163 (注10)	77,003
近つ飛鳥風土記の丘	101,127	105,023	105,881	88,767	97,302	114,508	99,202	135,499
弥生文化博物館	64,545	55,041	45,341	52,401	38,310 (注8)	14,880 (注8)	14,794 (注10)	15,249 (注12)
近つ飛鳥博物館	101,018	90,025	97,044	96,011	79,265 (注9)	55,943 (注9)	60,885 (注10)	72,663

(注1) 平成27年6月1日から平成27年10月31日まで臨時休館

(注4) 令和2年4月8日から令和2年5月22日まで臨時休館

(注7) 令和2年3月3日から令和2年5月21日まで臨時休館

(注10) 令和3年4月25日から令和3年6月20日まで臨時休館

(注2) 令和2年3月2日から令和2年5月15日まで臨時休館

(注5) 令和2年4月8日から令和2年5月31日まで臨時休館

(注8) 令和2年3月3日から令和2年6月26日まで臨時休館

(注11) 令和3年4月25日から令和3年6月21日まで臨時休館

(注3) 令和2年3月3日から令和2年5月15日まで臨時休館

(注6) 令和2年4月8日から令和2年5月30日まで臨時休館

(注9) 令和2年3月3日から令和2年5月20日まで臨時休館

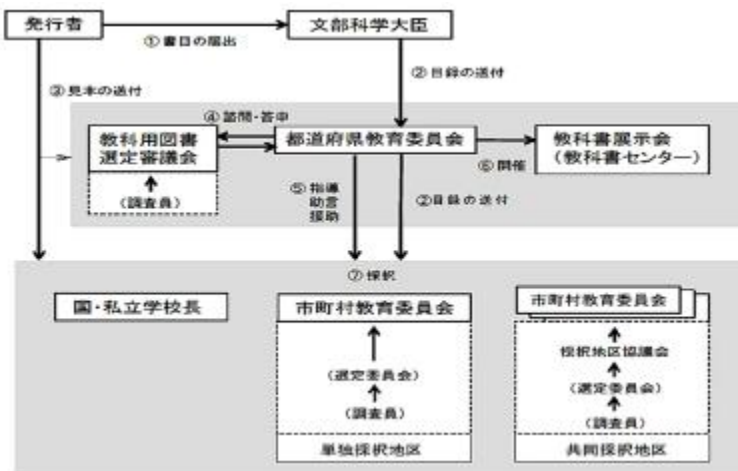
(注12) 令和4年10月1日から令和5年3月31日まで臨時休館

(3) 教科書その他の教材の取扱いに関すること

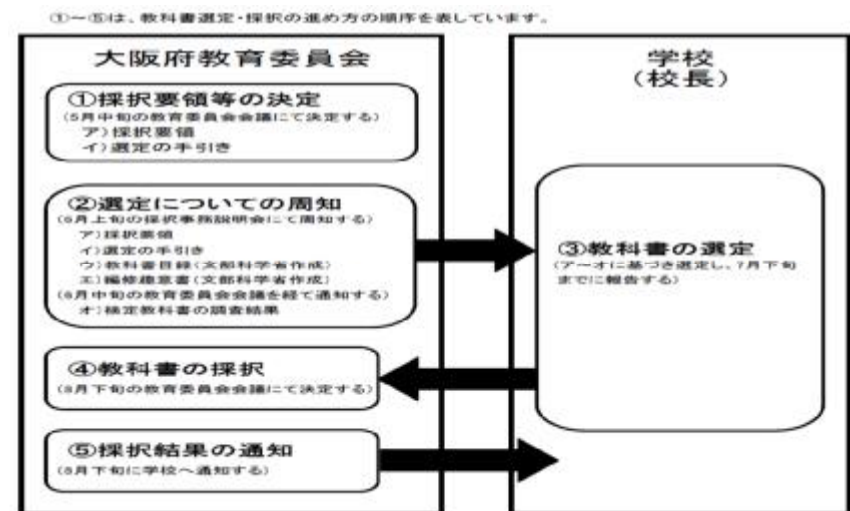
【主な事務の進捗状況】

項目	内容	実績
教科用図書の採択	(小・中学校) 大阪府教科用図書選定審議会の答申に基づき、市町村教育委員会及び国立・私立学校の校長が行う採択に関して指導助言を行うため、教科書採択事務担当者会、教科書採択事務説明会を開催するとともに、採択結果を集約した。	・府内 68 カ所に教科書センターを設置 ・6～7月に教科書展示会を開催 ※市町村教育委員会に「教科書採択における公正確保の徹底等について」を通知(令和4年4月4日付け)
	(府立の併設型中高一貫校の中学校) 大阪府教科用図書選定審議会の答申に基づき採択要領等を決定し、校長が行う選定に関して指導助言を行うため、教科書採択事務説明会を開催。学校が選定した教科書を教育委員会が採択した。	教科書採択事務説明会(動画配信)を実施
	(府立学校) 各学校が教科書を選定するに当たっての調査項目とその留意事項を示した「教科用図書選定の手引き」を作成し配付。各学校がその手引きなどを参考に、教育課程の計画に基づき、適切に選定した教科書を教育委員会が採択した。	教科書採択事務説明会(動画配信)を実施

【参考】 <義務教育諸学校用教科書の採択の仕組み>



<府立高等学校及び府立支援学校(高等部)教科書選定・採択の仕組み>



(4) 学校その他の教育機関の環境衛生に関すること

【主な事務の進捗状況】

項目	内容	実績
総トリハロメタン検査	「学校環境衛生の基準」に基づき、学校水泳プールの水質検査（「総トリハロメタン」測定）を実施した。	プール施設を有する府立学校[186校、198施設]のうち、183校、192施設で実施

(5) 教育に係る調査及び基幹統計その他の統計に関すること

【主な事務の進捗状況】

項目	内容	実績
令和4年度地方教育費調査	学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政のために地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。	<p>客体：府及び市町村の教育委員会並びに公立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校、高等専門学校、幼保連携型認定こども園</p> <p>客体数：1,944校・44教育委員会（府・43市町村）・1学校給食組合</p> <p>文部科学省のホームページにて令和5年12月公表予定 https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index05.htm</p>
令和4年度学校教員統計調査	学校の教員構成及び教員の個人属性、職務態様及び異動状況等を明らかにする。	<p>客体：公立並びに私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校</p> <p>客体数：3,120学校・園</p> <p>文部科学省のホームページにて令和5年12月公表予定 https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kyouin/1268573.htm</p>
学校における教育の情報化の実態等に関する調査	学校教育及び教育行政のために地方公共団体において整備されたICT機器のほか、学校のインターネット接続環境、教員のICT活用指導力の状況を明らかにし、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。	<p>客体：公立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校及び中等教育学校</p> <p>客体数：1,639校（※R3調査客体数）</p> <p>文部科学省のホームページにて公表 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/1287351.htm</p>
公立高等学校における中途退学者数等の状況調査	高等学校における中途退学者数等の全国状況を調査・分析することにより今後の指導の充実に資するための基礎資料を得る。	<p>客体：府及び市立の高等学校</p> <p>客体数：154校(分校含む)、市立3校</p> <p>文部科学省：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（刊行物） 大阪府のホームページにて公表 http://www.pref.osaka.lg.jp/kotogakko/sei-to-sidou/index.html</p>
公立高等学校における長期欠席実態調査	高等学校における長期欠席者数等の状況を把握し、分析することにより今後の指導の充実に資するための基礎資料を得る。	<p>客体：府及び市立の高等学校</p> <p>客体数：府立154校(分校含む)、市立3校</p> <p>文部科学省：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（刊行物）</p>
学校給食栄養報告	学校給食における栄養内容等の実態を把握する。	<p>客体：市町村立小、中学校、共同調理場</p> <p>客体数：18校・施設</p> <p>文部科学省のホームページにて公表 https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa05/eiyou/1266982.htm</p>

教育委員会の権限に属する事務の状況の点検及び評価

項目	内容	実績	
平成30年度学校給食実施状況等調査	学校給食の実態を把握する。	客体：市町村教育委員会、府 客体数：86ヶ所（43市町村教育委員会、43府立学校）	文部科学省のホームページにて公表 https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa05/kyuushoku/1267027.htm
令和元年度大阪府児童・生徒体力・運動能力調査	小学校児童及び中・高等学校（定時制課程含む）生徒の体力と運動能力の現状を明らかにし、行政上並びに指導上の基礎資料を得る。	※令和元年度で事業終了 （参考：令和元年度実績） 客体：公立の小学校、中学校、高等学校 （定時制課程含む） 客体数：小学校45校、中学校30校、 高等学校（全日制）23校・（定時制）2校、 22,287名抽出	大阪府のホームページにて公表 http://www.pref.osaka.lg.jp/hoken-tai-ku/kyougi-supo-tutop/h27osakatai-ryoku.html
令和3年度学校体育施設設置状況等調査	学校体育施設の行政施策の参考とするための基礎資料を得る。	客体：公立学校 （小学校、中学校、高等学校、支援学校） 私立学校（小学校、中学校、高等学校） 客体数：公立学校 1,640校 私立学校 177校	—
児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査	児童生徒の問題行動・不登校等について全国状況を調査・分析することにより、今後の指導上の基礎資料を得る。	客体：府及び市町村教育委員会並びに府内全ての公立小学校、中学校、特別支援学校、高等学校	文部科学省のホームページにて公表 https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/shidou/1267646.htm
日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査	各都道府県における日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況及び都道府県教育委員会等における施策を検討・立案するための基礎資料を得る。	客体：府及び市町村の公立小学校、中学校、特別支援学校、高等学校	文部科学省のホームページにて公表 https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/nihongo/1266536.htm
市町村における学級・講座等社会教育に関する事業実施状況等調査	市町村における社会教育推進状況を把握し、大阪府域における社会教育振興の基礎資料とする。	客体：市町村教育委員会 客体数：43市町村	大阪府のホームページにて公表 https://www.pref.osaka.lg.jp/chiki-kyouiku/syakai-kyouiku/
教職員の組織する職員団体の実態調査	職員団体の実態を把握し諸施策の基本資料を得る。	客体：府教育委員会又は市町村教育委員会所管の公立諸学校の教職員 （大阪市及び堺市教育委員会所管分を除く）	文部科学省：教育委員会月報（刊行物）
教職員に係る係争中の争訟事件等の調査	教職員に係る係争中の争訟事件等について、その概要を把握する。	客体：府教育委員会又は市町村教育委員会所管の公立諸学校の教職員 （大阪市及び堺市教育委員会所管分を除く）	文部科学省：教育委員会月報（刊行物）
令和4年度公立学校	公立学校の施設整備に係る予算の作成及び執行に関する	客体：公立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、	文部科学省のホームページにて公表

教育委員会の権限に属する事務の状況の点検及び評価

項目	内容	実績	
施設の実態調査	資料の作成に伴う関連数値を把握する。	特別支援学校、学校給食センター 客体数：2,020校園、31給食センター	http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kouritsus/1262949.htm
地方公共団体指定等文化財件数	地方公共団体による指定等文化財の件数を把握する。	客体：府及び市町村教育委員会 客体数：府及び43市町村	文化庁のホームページにて公表 http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/chiho_shitei/kensu.html
埋蔵文化財担当専門職員等の状況調査	埋蔵文化財保護行政の実態を把握して、それを施策に反映するための基礎資料を得る。	客体：府及び市町村 客体数：府及び43市町村	文化庁のホームページにて公表 http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/pdf/r1392246_13.pdf
令和2年度実施の発掘調査費の実態調査及び発掘届等の統計調査	埋蔵文化財保護行政の実態を把握して、それを施策に反映するための基礎資料を得る。	客体：府及び市町村 客体数：府及び43市町村	文化庁のホームページにて公表 http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/pdf/r1392246_13.pdf

(6) 所掌事務に係る広報及び教育行政に関する相談に関すること

【主な事務の進捗状況】

項目	内容	実績
広報に関する取組み	「きょういくハンドブック」 大阪府教育委員会の組織や制度、教育庁の取組みの概況や、大阪の学校などについてコンパクトにまとめた広報冊子	5,000部発行 (府内全市町村教育委員会、府立学校、小中学校等へ配布)
	「きょういくニュース」 大阪府教育庁の動きや教育行政情報、イベント等に参加した児童・生徒の活躍をウェブサイトで発信 https://www.pref.osaka.jp/kyoikusomu/news/	ウェブサイトで毎月発行
	・大阪府教育委員会ホームページ https://www.pref.osaka.jp/kyoikusomu/homepage/index.html	大阪府教育委員会ホームページへのアクセス件数は月平均 84,736 件

(7) その他の事務に関すること

① 国への提案・要望活動

「令和5年度 国の施策並びに予算に関する提案・要望（教育関連）」（令和4年7月）

② 他都道府県教育委員会との連携

ア 近畿2府4県教育委員協議会

- ・とき 令和5年2月1日（水）
- ・ところ 書面開催
- ・内容 子どもたちにとっての望ましい高等学校入学者選抜の在り方について
管理職（教頭）試験受験者の確保について
教員採用試験の受験者数確保について

イ 近畿2府4県教育長協議会

- ・とき 令和4年11月24日（木）
- ・ところ オンライン開催
- ・内容 文科大臣発言を受けての教員のなり手不足解消に向けた取組について
部活動の地域移行・部活動改革に係る今後の進め方について
外国語を母語とする生徒への教育の課題と今後の方向性について
特別支援学校における児童生徒増（教室不足）への対応について
子どもたちにとって望ましい高等学校入学者選抜の在り方について

ウ 全国都道府県教育委員会連合会

全国都道府県教育委員会連合会



全国都道府県教育長協議会

全国都道府県教育委員協議会

【会議】

(全国都道府県教育委員会連合会 オンライン1回・会議1日)

令和4年7月11日 総会 (オンライン会議)

令和5年1月30日 総会 (会議)

(全国都道府県教育委員協議会 オンライン1回・会議1日)

令和4年7月11日 総会 (オンライン会議)

令和5年1月30日 総会 (会議)

(全国都道府県教育長協議会 オンライン会議)

令和4年4月25日

令和4年5月19日

令和4年6月16日

令和4年7月11日

令和4年11月25日

令和4年12月16日

令和5年1月30日

第4部会構成県担当者会議

第4部会研究会議

教育研究部会全体会議

理事会

理事会

第4部会構成県担当者会議

理事会

第4部会研究会議

【意見表明・要望活動】

- ・「学校教育情報化推進計画（案）」に対する意見表明（令和4年5月19日実施）
- ・「運動部活動の地域移行に関する検討会議」における関係団体ヒアリング（令和4年5月19日実施）
- ・教員不足の解消に向けた包括的な要望（令和4年6月13日実施）
- ・令和5年度国の施策並びに予算に関する要望（令和4年7月21日実施）
- ・「文化活動の地域移行に関する検討会議」における関係団体ヒアリング（令和4年7月21日実施）
- ・「公立の小学校等の校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針（改正案）」及び「研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励に関するガイドライン（仮称）（案）」に対する意見表明（令和4年7月29日実施）
- ・「特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する学校における指導・支援の在り方等に関する有識者会議」における関係団体ヒアリング（令和4年9月5日実施）
- ・中央教育審議会「『令和の日本型学校教育』を担う教師の在り方特別部会」における関係団体ヒアリング（令和4年10月13日実施）
- ・令和4年度文教予算に関する特別要望（令和4年11月29日実施）
- ・「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン（案）」に対する意見表明（令和4年12月16日）
- ・「図書館等公衆送信補償金制度」の額の認可等に係る意見表明（令和4年12月16日）

- ・ 「次期教育振興基本計画の策定に向けたこれまでの審議経過について（報告）」（案）に対する意見表明（令和5年1月23日実施）
- ・ 令和5年度以降における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び学校給食等への支援の継続等について（緊急要望）（令和5年2月10日実施）
- ・ 新学期以降の学校におけるマスク着用の考え方の見直し等について（衛生管理マニュアルの改訂に係る基本的な考え方（案））への意見について（令和5年3月10日実施）

【研究課題】

ICTを活用した校務の効率化に必要な財政措置について